令和６年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業一覧

事業No.	事業名	枠	経済対策との関係	事業概要	総事業費（千円）	本交付金充当額（千円）	実績	事業実施による効果検証	担当課
2	低所得世帯等支援等支援給付金事業	一体支援枠	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	501,031	501,031	〈非課税世帯等給付金〉 支援世帯数：666世帯 〈子ども加算〉 支援人数：77人 〈調整給付〉 支援人数：9,823人	本事業により、物価高が続く中で影響を大きく受けている低所得世帯および子育て世帯、定額減税の恩恵を受けきれない低所得者の生活を支援することができた。	地域福祉課 税務課
7	令和6年度住民税非課税世帯等支援給付金	低所得枠	Ⅱ．物価高の克服	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	120,431	120,431	支援世帯数：3,386世帯	本事業により、物価高が続く中で影響を大きく受けている低所得世帯の生活を支援することができた。	地域福祉課
9	令和6年度住民税非課税世帯等支援給付金（家計急変世帯分）	推奨事業	Ⅱ．物価高の克服	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	120	120	支援世帯数：4世帯	本事業により、物価高が続く中で影響を大きく受けている低所得世帯の生活を支援することができた。	地域福祉課
11	プレミアム付き商品券発行事業	推奨事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	物価高騰対応事業の一環として、疲弊している市内事業者（飲食店・宿泊事業者・小売業者・サービス業者）の活性化を目指して、全市民を販売対象にしたプレミアム付商品券事業を実施する。	74,783	17,883	支援店舗数：約500店舗	本事業によって、市内事業者（飲食店・宿泊事業者・小売業者・サービス業者）の活性化を図ることができた。	商工課
12	物価高騰に伴う学校給食などの保護者負担軽減対策	推奨事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減するため、市内の児童生徒分の学校給食費（教職員分を除く）の物価上昇相当分を支援する。	27,928	6,678	支援食数：112万食	本事業によって、物価高騰の影響を受けている保護者の学校給食費の負担を軽減することができた。	教育総務課
13	物価高騰対策に係る水道料金減免	推奨事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	エネルギーや食品価格等の物価高騰の影響を受けている水道使用者を支援する水道料金改定後の固定料金の一部免除を実施し、免除に法する経費を補填する	127,737	30,545	水道料金減免期間：6か月	水道料金の内、固定料金の一部減免を行うことで、物価高騰に苦しむ水道利用者（官公庁を除く）の負担軽減を図ることができた。	水道課
14	海上交通事業者利用促進補助金	推奨事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	市内の海上交通事業者における原油価格の高騰等による経済的負担を緩和するため、市内の海上交通事業者が実施する田原市民の利用促進施策に対して補助を行う。	18,254	4,365	支援事業者数（海上交通事業者）：２社	本事業によって、本市に発着する便を運航している海上交通事業者を支援することができた。	観光課
					870,284	681,053			